

ビジネス系社会人大学院の動向と中規模後発大学における立ち上げ事例——桃山学院大学の「日中連携ビジネスコース」の経験を中心にして——¹⁾

片 岡 信 之

目 次

- I ビジネス系社会人大学院²⁾を取り巻く全国的状況
- II 関西・大阪におけるビジネス系社会人大学院の設置状況
- III 桃山学院大学「日中連携ビジネスコース」の企画内容
- IV 現状と今後の課題

I ビジネス系社会人大学院を取り巻く全国的状況

近年大学院が大きく動いている。法科大学院（ロースクール）を初めとして、経営大学院（ビジネス・スクール）、会計大学院（アカウンティング・スクール）、公共政策大学院（パブリックポリシー・スクール）を中心にして、デジタルコンテンツ、芸術、ファッション等々、それは多様な分野に及んでいる。

このような動きの背景には、多様な要因が絡んでいる。社会の高度情報化・知識社会化・複雑化に伴う高度専門知識の要請、産業構造の変化と高度化・グローバル化に伴う労働力の再教育要請、労働市場の変化に伴う労働者の意識変化による企業横断的プロフェッショナル志向の高まり、高齢社会化と生涯学習時代に伴うキャリアアップ教育の重要化、グローバル化が与えた大学院教育へのインパクト・大学院の国際競争力を意識した変化（象牙の塔から開放化へ、徒弟教育的・少数研究者養成教育からコースワークによる体系的科目履修による教育へなど）、18歳人口の減少に伴う大学サバイバルとの関連からの諸大学の社会人大学院の設置、等々。文部科学省の一部

-
- 1) 佐久間信夫教授からの依頼は「経営教育の現状と課題」という大枠の中で自由にテーマを設定して何か書いてほしいというものであった。私はその方面の専門的研究者ではないので、包括的な議論をする資格はない。しかし、いま、実践的にこの大枠に関係する仕事を、責任者として進行させている途中である。そこで、中間的総括の意味も兼ねて、「現状と課題」について報告することとした。本稿はそのようなものであることの諒解を予め得ておきたい。
 - 2) ここでビジネス系社会人大学院というのは経営管理、会計、技術経営、ファイナンス、経営情報、知的財産、公共政策、国際開発・協力などの領域で、職業的専門知識の習得を目指す高度専門職養成を目的とした職業教育系の大学院を指している。後述する専門職大学院（ビジネス・スクール、アカウンティング・スクール、パブリックポリシー・スクールなど）をはじめ、それには至らないがそれを目指す形で開設されている過渡的な社会人コースをも含む広い概念として本稿では使用している。

有力国立大学に対する大学院重点化政策実施の影響もあろう。

ここに至る過程は、しかしながら、長い前史があったのである。

日本の大学院は長い間、後継研究者（特に大学でのそれ）を養成する少数・徒弟教育的なものであったと言って良い。実態は研究者・大学教師を育成することであり、高度職業人を多数育成するということにはなかった。これが少しずつ変化し始めたのは、いまから32年前の1974年からであった。この年、大学院設置基準の改訂で「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする」とされ、さら1989年には「博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする」と、博士課程にも「高度に専門的な業務に従事する」人材育成がうたわれた。この段階から高度専門職業人の養成を大学院は目的の中を含め、ここから高度職業人養成の動きは一応始まったと言うことが出来る。しかしまだ動きは大きくなうねりにはならなかった。大学院の大勢は、依然として研究者養成のカリキュラムに重点が置かれ続けたのである。そもそも研究大学院（Graduate School）と専門職大学院（Professional School）とを明確に区別する制度的枠組みを十分に作らないまま、従来の大学院に高度職業人養成を補足的に付け足すだけでは、十分なものになろう筈もなかった、と言ってよいであろう。

今日に繋がる大きな動きの端緒は、1991年の大学審議会答申「大学院の量的整備について」あたりから始まったと言ってよい。そこでは、専門分野を問わず、2000年までに大学院生数を当時の2倍である20万人にまで拡大する方針が示されるとともに、「高度な専門的知識・能力を有する人材の養成への配慮」・「社会人のリカレント教育等の需要に応える履修形態の多様化、弾力化」が挙げられ、高度専門職業人の養成と社会人再教育の強化がうたわれたのである。その動きの中で1999年の「大学院設置基準の一部改正」により「専門大学院」（「高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を専ら養うことを目的とする修士課程」）が制度化されていく。そこでは、研究大学院とは区別された専門職大学院である欧米流のロースクール、メディカルスクール、ビジネススクールなどが念頭に置かれていた。

かくして2000年から「専門大学院」が設立されるのであるが、しかし実態としては依然研究指導中心の色彩が抜けきらず、この点の克服のために一段と前進させたのが2002年の学校教育法一部改正による「専門職大学院」の制度化であった（中央教育審議会答申「大学院における高度専門職業人養成について」、2002年8月5日）。この結果、2003年4月から専門職大学院設置基準（2003年3月31日文科科学省令16号）の施行により、理論と実践を架橋し、高度で専門的な職業能力を持った実務家の養成に特化した「専門職大学院」が創設され、従来の「専門大学院」は廃止されたのである。

専門職大学院は、従来の大学院とは異なって、研究指導や修士論文を必須とせず、専任教員の3割以上を実務家で充て、学位も新たに「〇〇修士（専門職）」という学位を授与することとさ

れた。また、教育においては、体系的なカリキュラムと事例研究・現地調査・双方向多方向的討論や質疑応答など、実践的能力育成に繋がる内容が求められた。このことはもちろん、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする（学校教育法第65条第1項）という大学院一般の規定性を否定するものではない。

専門職大学院の標準修業年限は2年であるが、専攻分野の特性により特に必要があると認められる場合は、1年以上2年未満でもよい。修了要件は各大学の定める30単位以上の修得（法科大学院は93単位以上）である。これまでに立ち上がっている主要な専門職大学院は、法科大学院（ロースクール）、ビジネススクール、アカウンティングスクール、公共政策大学院、技術経営大学院、公衆衛生大学院、などである。ビジネススクール系では学位としては、経営管理学修士（専門職）、経営学修士（専門職）、技術経営管理学修士（専門職）、情報技術修士（専門職）、公共経営修士（専門職）、会計修士（専門職）、などが使われ、アメリカのMBA, MOT, MBIT, MPM, Macc (Mac, MPA, MPAcc, MSA) 等に相当するものである。

こうして専門職大学院は急速に普及を見るようになるのであるが、このうちマネジメント・ビジネス・会計・情報・知財といったビジネス系社会人大学院を開設年度別に列挙すれば、下記の通りである（2006年現在）。

2000年	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科・経営・金融専攻
2001年	九州大学大学院	医学系学府・医療経営・管理学専攻
	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科・国際マネジメント専攻
2002年	神戸大学大学院	経営学研究科（MBA プログラム）
	中央大学大学院	国際会計研究科（アカウンティングスクール）
2003年	九州大学大学院	経済学府・産業マネジメント専攻
	芝浦工業大学大学院	工学マネジメント研究科・工学マネジメント専攻
	早稲田大学大学院	公共経営研究科・公共経営学専攻
	早稲田大学大学院	アジア太平洋研究科・国際経営学専攻（早稲田大学ビジネススクール）
2004年	小樽商科大学大学院	商学研究科・アントレプレナーシップ専攻
	香川大学大学院	地域マネジメント研究科・地域マネジメント専攻
	東京理科大学大学院	総合科学技術経営研究科
	日本社会事業大学大学院	福祉マネジメント研究科
	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科
	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科
	早稲田大学大学院	ファイナンス研究科
	京都情報大学院大学	応用情報技術研究科・ウェブビジネス技術専攻
	同志社大学大学院	ビジネス研究科（ビジネススクール）

	宝塚造形芸術大学大学院	デザイン経営研究科
	デジタルハリウッド大学院大学	デジタルコンテンツ研究科・デジタルコンテンツ専攻
2005年	北海道大学大学院	経済学研究科・会計情報専攻（アカウンティングスクール）
	東北大学大学院	経済学研究科・会計専門職専攻（会計大学院）
	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻
	東京農工大学大学院	技術経営研究科・技術リスクマネジメント専攻
	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科・技術経営専攻
	山口大学大学院	技術経営研究科・技術経営専攻
	千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科・会計ファイナンス専攻
	青山学院大学大学院	会計プロフェッション研究科・会計プロフェッション専攻
	東京理科大学大学院	総合科学技術経営研究科・知的財産戦略専攻
	日本工業大学大学院	技術経営研究科・技術経営専攻
	ビジネス・ブレイクスルー大学院大学	経営学研究科（通信教育課程） ビジネス・アドミニストレーション専攻
	明治大学大学院	会計専門職研究科・会計専門職専攻
	LEC 東京リーガルマインド大学大学院	高度専門職研究科・会計専門職専攻
	早稲田大学大学院	会計研究科・会計専攻
	大阪工業大学大学院	知的財産研究科・知的財産専攻
	関西学院大学大学院	経営戦略研究科・経営戦略専攻, 会計専門職専攻
	神戸情報大学院大学	情報技術研究科・情報システム専攻
2006年	新潟大学大学院	技術経営研究科・技術経営専攻
	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科・システム安全専攻
	京都大学大学院	経営管理教育部・経営管理専攻（経営管理大学院）
	産業技術大学院大学	産業技術研究科・情報アーキテクチャ専攻
	映画専門大学院大学	映画プロデュース研究科・映画プロデュース専攻
	グロービス経営大学院大学	経営研究科・経営専攻
	文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科・ファッションクリエイション専攻, ファッションマネジメント専攻
	大原大学院大学	会計研究科・会計監査専攻（会計大学院）
	事業創造大学院大学	事業創造研究科・事業創造専攻
	愛知大学大学院	会計研究科・会計専攻（会計大学院）
	LCA 大学院大学	企業経営研究科・企業経営専攻
	立命館大学大学院	経営管理研究科・経営管理専攻
	関西大学大学院	会計研究科・会計人養成専攻（アカウンティングスクール） 会計大学院

甲南大学大学院

ビジネス研究科・会計専攻（会計大学院）

南山大学大学院

ビジネス研究科・ビジネス専攻（ビジネススクール）

研究者養成の学位ではないのであるから、実務の世界で通用する優秀な人材に仕上がっていることが専門職学位取得と深く関連していることを示さなければ、将来の発展性はないし、専門職学位への信用性も生まれないであろう。専門職学位の保持そのものに価値が格別にあるわけではない。従って、これらの専門職大学院が今後上手く育っていくかどうかは、

- ① ただの偏差値教育エリートではなく、ビジネスの場で生起する多様な問題点を発見し・分析し・解決していける人材、単なる知識ではなく経験・スキル・政策立案能力・リーダーシップ能力・広範囲な人脈・高度な倫理観を備えた人材の育成が出来るかどうか、
- ② 専門職学位を授与された人がどれだけ実務の現実において活躍してくれるか、
- ③ 専門職学位保持者を人事面でどう位置づけて活用していけるかという企業側の制度的受け皿作り、などが深く関わっている。

この意味において、ビジネススクール側も教育の質の保証に初期段階から真剣であり、その動きは2006年度から、筑波大学、青山学院大学、同志社大学の3校が中心となって「ビジネススクール教育の質保証システム研究会」（ビジネススクール長会議）が作られたことに現れている。

II 関西・大阪におけるビジネス系社会人大学院の設置状況

上記のような全国的動向のなかで、大阪を中心とした地域においても、ビジネス・スクールないしそれに向けての前段階的努力が活発となった。主要大学と研究科名、立地条件（大阪キタからの通学時間）を挙げると、下記のように多数に上る。ビジネス街に近い大阪キタ（およびキタから通学可能な場所）を中心に、幾つかのパターン別に分類して示せば、関西の主要大学が殆ど軒を並べていることがわかる（2006年段階。専門職大学院以外も含む）。

【MBA系】

関西学院大学大学院 経営戦略研究科 経営戦略専攻（ビジネススクール）

大阪梅田キャンパス 北区茶屋町19-19 阪急梅田駅より徒歩5分

立命館大学大学院 経営管理研究科（ビジネススクール） 朱雀キャンパス 京都市中京区西ノ

京朱雀町1番地 JR二条駅・地下鉄二条駅より徒歩3分

大阪サテライト・キャンパス 立命館アカデメイア@大阪 中央区北浜3-1-18島ビル
地下鉄淀屋橋駅すぐ

同志社大学大学院 ビジネス研究科（ビジネススクール） 大阪サテライト 北区梅田2丁目1-

22桜橋アストリアビル9階 「JR大阪」駅から徒歩5分

今出川キャンパス 阪急梅田-地下鉄今出川駅46分

神戸大学大学院 経営学研究科専門職大学院課程（MBAプログラム） 神戸市灘区六甲台町2-

1 阪急六甲駅下車市バス5分（阪急梅田-六甲駅26分）

大阪経営教育センター（サテライト・キャンパス） 大阪府立中之島図書館別館（2

- 階・3階・4階)。地下鉄淀屋橋駅・京阪電車淀屋橋駅より徒歩4分
 大阪経済大学 経済学・経営学・経営情報3研究科の共同運営社会人大学院（マネジメントコース、IPOコース、会計・税務コース、不動産ビジネスコース）北浜キャンパス 中央区北浜1-8-16（大阪証券取引所ビル3階）地下鉄堺筋線・京阪本線 北浜駅直結
 大阪市立大学 創造都市研究科 都市ビジネス専攻 大阪駅前第2ビル6階梅田サテライト JR大阪駅より徒歩3分
 大阪府立大学 経済学研究科 経営学（MBA）専攻 なんばサテライト教室 中央区難波中二丁目なんばパークスタワー7階 南海電車難波駅西隣
 LCA 大学院大学 企業経営研究科 北区曾根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル8F JR大阪駅より徒歩5分 JR東西線北新地駅より徒歩1分
 グロービス経営大学院 経営研究科 大阪校 中央区博労町3-5-1 エプソン大阪ビル5F 地下鉄心斎橋駅または本町駅徒歩約5分
 英国国立ウェールズ大学経営大学院 MBA（日本語）プログラム 大阪キャンパス 中央区南船場4-3-2 at human 御堂筋ビル6F 地下鉄御堂筋線心斎橋駅より徒歩1分
 龍谷大学 経営学研究科 ビジネスコース 京都市伏見区深草塚本町67 京阪深草駅下車すぐ 梅田-深草駅56分
 サテライト教室（キャンパスプラザ京都） JR京都駅徒歩3分 JR大阪駅から31分
 京都産業大学 マネジメント研究科（マネジメント専攻）京都市北区上賀茂本山 JR大阪駅から58分
 サテライト教室（キャンパスプラザ京都） JR京都駅徒歩3分 JR大阪駅から31分
 京都大学大学院 経営管理教育部 京都市左京区吉田本町 京阪出町柳駅下車 JR大阪駅から68分
 兵庫県立大学大学院 経営学研究科 三宮サテライト・キャンパス 神戸生活創造センター 生涯学習情報プラザ担当 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸市中央区三宮町1-10-1 交通センタービル4階 JR・阪急電車三宮駅直結（JR大阪-三宮20分）

【アカウンティング系】

- 関西大学大学院 会計研究科（関西大学会計専門職大学院）吹田市山手町3-3-35 阪急関大前駅より徒歩約5分（阪急梅田-関大前駅19分）
 甲南大学大学院 ビジネス研究科（会計専攻）神戸市東灘区岡本8-9-1 JR摂津本山駅より徒歩10分 阪急岡本駅より徒歩10分（阪急梅田-岡本駅22分）
 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻（アカウンティングスクール）大阪梅田キャンパス 北区茶屋町19-19 阪急梅田駅より徒歩5分
 立命館大学大学院 経営管理研究科（アカウンティングスクール）朱雀キャンパス 京都市中京区西ノ京朱雀町1番地 JR二条駅・地下鉄二条駅より徒歩3分
 大阪サテライト・キャンパス 立命館アカデメイア@大阪 中央区北浜3-1-18島ビル

地下鉄淀屋橋駅すぐ

【情報系】

デジタルハリウッド大学大学院 デジタルコンテンツ研究科 大阪サテライト・キャンパス 北区西天満6-5-17 「JR大阪」駅 阪急「梅田」駅から徒歩10分

阪南大学大学院 企業情報研究科 サテライト・キャンパス 中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館6F 地下鉄淀屋橋駅すぐ

関西大学大学院 天六キャンパス 総合情報学研究科 北区長柄西1丁目3番22号 阪急・地下鉄堺筋線・谷町線天神橋筋六丁目駅徒歩5分

神戸情報大学院大学 情報技術研究科（情報システム専攻） 神戸市中央区加納町2-2-7 三宮駅より徒歩約10分（阪急梅田-三宮駅30分）

京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻 京都市左京区田中門前町7番地 京都市南区西九条寺ノ前町10-5 JR京都駅 JR大阪-京都駅29分

【その他】

大阪工業大学大学院 知的財産研究科 知的財産専攻 旭区大宮5丁目16番1号（JR大阪駅から市バス25分）

大阪産業大学大学院 工学研究科（アントレプレナー専攻） 大東市中垣内3-1-1 JR住道駅よりシャトルバス（JR大阪-住道27分）

大阪産業大学大学院 経済学研究科博士前期課程（アジア地域経済専攻，現代経済システム専攻） 梅田サテライトコース 大阪駅前第4ビル（JR大阪駅より徒歩5分）

立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科 びわこ・くさつキャンパス 草津市野路東1-1-1 JR大阪-南草津55分+バス約8分

立命館アカデミア@大阪 中央区北浜3-1-18島ビル 地下鉄淀屋橋駅すぐ

宝塚造形芸術大学 デザイン経営研究科 北区芝田1丁目13番16号 阪急梅田駅より徒歩3分

桃山学院大学は、1993年に経営学研究科修士課程を、1999年に博士課程を創設したという、いわば大学院後発大学である（大学自体としても、この年に経営・文学両研究科を創設したのが、大学院としての嚆矢であった。その後、経済学研究科，社会学研究科が出来て、4研究科体制となり、それぞれ博士後期課程も持つに至った）。

経営学研究科は博士後期課程創設後の7年間に10名の博士学位を授与し、修士修了者も13年間に約200名近くになるなど、従来型大学院としては順調な軌道に乗ってきている。社会学研究科以外の他の研究科は博士学位を出しており、大学院全体としてもまずまずの状況である。

しかしながら、上述のような環境状況の下で、桃山学院大学としても、かねてより経営学研究科内で話題になったり消えたりしてきた社会人対象の大学院問題について、いつまでも放置せず、何らかの結論を出すべき時期に来ていた。ちょうどその時に、運悪く、私が経営学研究科長に選出されてしまったのである。

責任を持つ立場にいる限り何らかの努力をしなければならない。私は着任後間もない経営学研究所の置かれている条件を改めて本格的に分析した。その結果、幾つかの留意点を抽出した。

1. 社会人大学院に乗り出すには、既に手遅れの段階というほどに、もう関西・特に大阪の他大学は社会人大学院を開設している。しかも、必ずしも学生を集めきっているわけではないところも多い。その中で新たに開設して成功する可能性を高めるには、かなりの差別化が必要であるだろう。しかも、差別化のプランを打ち出したとしても、必ずしも成功するとは限らない。

2. 既存のビジネス系社会人大学院は、概ね似たり寄ったりの内容のものが多い。このような中で、類似の社会人大学院を横並びでもう一つ作っても、社会に貢献するところは何もない。おそらく支持されないであろう。

3. 桃山学院大学の教育理念は、キリスト教精神に基づいた①「国際化の進展」、②「人類の平和と共生」、③「自主独立の指導的世界市民の育成」であり、そのもとの経営学研究所の重点的教育目標は①「国際化・グローバル化を進めている地元諸企業への貢献」、②「国際学術・教育交流の経営の高度活用とその拡充、特に環太平洋圏諸機関との関係強化」、③「外国人留学生受け入れの拡充」④「国際会計業務の増大に対する職業会計人の養成と再教育」である。この理念との適合性・継承性を考慮しなければならないだろう。

4. 現在までに、学部レベルを中心に環太平洋圏16大学との間で国際的学術・教育交流協定や学術・教育・文化等交流協定を結び、①教員レベルでの留学、学術セミナー・研究会などの学術交流、②留学生や語学研修生の相互派遣を活発に展開してきており、一定の蓄積された人・情報のネットワークがある

5. 桃山学院大学は、大学院が社会の方向に向いていなかったのみでなく、大学全体としても、関西や大阪の経済界と没交渉に近く、太いパイプがなかったし、構築しようとする積極的意思もなかった。漫然と教育してきただけのようだった。少なくとも最近移籍してきた私にはそのように見えた。社会人大学院を契機にして、地元経済界との関係作りに寄与できるようにする必要がある。

6. 大阪は地理的・歴史的に中国と深い関係にある。経済界は中国との経済関係を様々な面で発展させようとしており、関係団体が多い。例えば日中経済貿易センター、大阪商工会議所（中国ビジネス支援室）³⁾、大阪国際ビジネス振興協会（IBO）、大阪府国際交流財団、大阪府日中経済交流協会、大阪国際経済振興センター等の直接に中国経済に関係する組織はもとより、大阪市都市再生・プロモーション本部、大阪市経済局企業支援課、大阪市経済局産業振興部、財団法人

3) 大阪商工会議所は「東アジアが目指す大阪」を目指すとの目標を掲げ、「国際ビジネス拠点としての魅力向上と、在阪企業の対アジアビジネス活動の支援」をするために、①東アジア圏ビジネス交流機会創出事業（バーチャル商談会、国別セミナー・個別商談会など）の展開により、在阪企業・関係者に対し、経済成長著しい東アジア各国との商談の場やビジネス情報などをきめ細かく提供する、②関税撤廃や投資環境改善による、域内のビジネス支援拡大につながる「東アジアとの経済連携協定（EPA）推進」に資する要望活動を積極的に展開する。③好評を博している「中国ビジネス支援事業（コンサルティング、セミナー・商談会、ビジネス中国語講座など）」を拡充し、在阪企業の対中ビジネス支援をさら強化する、などをうたっている。

大阪産業振興機構、大阪府中小企業支援センター、大阪府立産業技術総合研究所など、一般的な組織においても中国関係の経済・ビジネスには熱心である⁴⁾。

7. 大阪は、経済活性化によってかつての勢いを復活したいと、必死の努力をしているが、そのなかで「国際交流特区」「バイオメディカル・クラスター創成特区」「ハイテク産業創造特区」「国際交易特区」など、経済特区を設けており、それらは関西空港近辺や和泉市など、桃山学院大学の近傍に設定され、今後活性化の重点地区としていることがわかる。その中では大学との協力関係の強化がうたわれている。また、大阪市は大阪市都市再生本部を設けて懸命な努力をしているように見える。さらに、将来は、上海や大連、瀋陽などの経済特区内の同種産業クラスターと大阪の上記特区间で国境を越えた産業クラスター間協力の動きが出てくることが想定される。

8. 私が前任校（龍谷大学）や桃山学院大学で、博士後期課程院生として指導し、博士学位を取得した人物が、大連と上海で大学の重要なポストに就いている。個人的関係ではあるが、その後も今日まで強い信頼関係で結ばれているこれらの人々と協力関係を持ったら面白い事業展開が可能になるのではないか。例えば大連には、私のもとで博士学位を取得した王薇教授（現大連軽工業学院管理与社会科学学院副院长、日韓企業経営研究所長）がいて、彼女の紹介で、大連の数多くの経済団体や企業と親交を重ねて来ている。また、龍谷大学や桃山学院大学時代に教えた修士課程の学生が、企業で幹部になっていて様々なサポートが得られる。これは有力な無形資産である。

9. 上海にも、龍谷大学時代の教え子徐宝妹教授（上海外国語大学国際交流学院長、外国留学生部主管）がおり、彼女のサポートで上海でもいろいろな良い関係が築けそうである。

10. 桃山学院大学の松浦道夫現学長の方針が、大学を積極的に地域や国際社会に向けてオープン化し、情報を発信するというところに置かれており、その方向で各学部や各研究科に新たな企画を立てるよう要請があった。

11. 他大学が様々な新規事業を立ち上げる中、これに対抗して競争力のある事業を立ち上げることは、本学のように中規模で経営資源が豊富でないなかではかなりの困難を伴う（社会人対象の経営教育の出来る教師や支援スタッフ、予算、設備特に都心の学舎、経験やノウハウ、開かれた大学・産学協同という学校文化、スピーディな時間経済等々の不足）。学部学生や既存大学院（昼間・アカデミック課程）の教育、多忙さを増してきている大学行政関係の仕事、これまで以上に活性化と高度化を求められる研究活動、個々の教師の社会活動や学会活動—これらをすべてある程度のレベルで教員に保証しながら、しかも新規に社会人対象の経営教育を立ち上げて成功させる道を選択する必要がある。そして、作るからには、中途半端なモノではなく、社会的存在

4) その後、2006年10月27日には、大阪府の三輪和夫副知事が瀋陽を訪問し、遼寧省との経済貿易関係強化の覚え書きに署名した。大阪府は府内中小企業の中国東北部進出を支援する「プロモーションデスク」を2006年中に遼寧省で設けることとなり、遼寧省側も大阪府内に同種の事務所を設けることとなった。大阪府の「プロモーションデスク」設置としては、これが第1号となり、今後中国を初めアジア各地に同種のデスクが設けられる予定である（『朝日新聞』2006.10.28）。

意義のあるしっかりしたモノにしたい。

このような諸条件に思いをいたしながら、経営学研究科としては、以下に述べるような「日中連携ビジネスコース」を立ち上げることにしたのである。従って、経営資源的な不足を、龍谷大学との連携や中国の連携大学、中国の日系企業、本学と提携している大阪府産業技術総合研究所、大阪の各種経済団体等との連携によって補完しつつ、スピーディに立ち上げようというのが新企画の趣意であった。

以下にその概要を提示する。

Ⅲ 桃山学院大学「日中連携ビジネスコース」の企画内容

2004年4月から2年の期間、私は青天の霹靂で経営学研究科長の仕事を背負うこととなった。私の年齢で行政に時間をとられるのは実に痛いことであったし、学内行政は免除するという移籍時の甘い言葉とも違った展開で、暫くの期間の押し問答はあったのだが、結局は引き受ける羽目となった。

持ち越していた課題—社会人大学院問題の立ち上げが、課題として目前にあった。学長からは各学部・大学院に対して、教育の整備と充実についての将来構想に関する回答書が求められていた。任期2年間の間、この問題を先送りする訳にもいかないであろう。覚悟を決めた。

2004年7月21日、「社会人大学院構想について」という議題で、学部・大学院執行部レベルでの合同会議（将来構想委員会）がもたれた。ここへ私は、下記の柱からなる構想案を提案した。

1. 仮名称 日中連携京阪ビジネススクール（桃山学院大学と龍谷大学との連携）
2. 日中連携と国内連携のダブル連携 大連軽工業学院・上海外国語大学との連携
3. 授与する学位 経営学修士。2年間コースは桃山学院大学または龍谷大学のいずれかの経営学修士のみ。3年間コースは日本と中国のデュアル・ディグリーを志向する。
4. ターゲットとする院生のイメージ 中国ビジネスをやっているかこれから展開しようとしている大阪の中小企業関係者・従業員、将来ビジネスを中国で立ち上げることを考えている学生等。
5. カリキュラムのイメージ ビジネス中国語基礎、ビジネス英会話（国際共通語として）、中国に関する経済・経営・会計・法律の基礎知識、中国ビジネス・プランニング、フィージビリティ・スタディ、それらの基礎となる経営学の基本的科目（経営戦略、経営管理論、人的資源管理、経営財務、証券論、マーケティング、生産管理、コーポレート・ガバナンス、経営情報、管理会計、財務会計、ケーススタディ）
6. 教員スタッフ 経営学研究科の専任教員を中心としつつも、地元企業から中国ビジネスの経験豊富な人材を非常勤講師と呼ぶ。中国語教育には博士後期課程に在籍する中国人院生をティーチング・アシスタントとして充てる。
7. 中国国内での社会人院生に対する教育カリキュラム・イメージ 中国の大学院で1～1.5年間教育する（中国語ブラッシュアップ、ビジネス中国語、中国経済・経営・会計・法律・文

化・習慣等の深い知識をつける科目)。これに加えて、在留中に現地経済開発区等巡りと現地経済要人・関係官庁等に引き合わせて地理勘と人脈を作らせ(先方の大学が担当)、大学院終了後には直ちに現地でビジネスが始められるようにする。

8. 修士論文 修士論文は要求せず、ケースブックないし課題研究論文、フィージビリティ・スタディ報告書等を作成して提出させる。
9. 龍谷大学経営学研究科との提携の仕方 纏めて共同で同一会場(大阪)でやるか、大阪と京都で各自別々にやるか。連携のメリットを生かして、様々な負担を少なくするには、同一会場が望ましい。
10. 優秀な修了者にはデュアル・ディグリーを与える 桃山学院大学(ないし龍谷大学)と中国の大学との間で二重学位を与える道を目指す
11. 定員 さしあたり10-15名程度(桃山学院大学、龍谷大学併せて20-30名程度)から出発して、応募状況次第で増員を考える。
12. 採算性 潜在的需要はかなりあると予想されるので、やり方次第では将来的にはペイする大学院に育つ可能性がある。
13. 経営学研究科理念との整合性 桃山学院大学経営学研究科の環太平洋経営研究という特徴と合致しており、その発展という性格を持っている。また、世界市民の育成という大学の理念とも合致する。
14. 地域との連携 大阪府、大阪市、京都府、京都市等の後援を得るか、または何らかの形で関わって貰うことを目指す。
15. 出遅れを挽回するために、他大学との差別化を意識し、オンリーワン大学院を目指す。

この枠組み提案は、経営学研究科教授会や全学大学院委員会でも了承され、その後、龍谷大学、在阪各方面の機関、中国の大学、文部科学省、学内各方面などとの交渉を持ちつつ、上記枠組みの修正をしながら、具体化に努めた。私の在任期間中に立ち上げるには、スピードが重要であった。多方面との調整を経て、具体案が出来た2006年はじめに、当初から支援の姿勢で支えて貰っていた松浦学長が、私の提出した「経営学研究科における教育の整備と充実についての将来構想に関する回答書」(2005.2.14、学長宛)を承けて、学長名で「[日中連携ビジネススクール]構想説明会」を招集され(2006.2.16)、そこで私は具体案を職員幹部を含む全学に提起したのである。この案は、その後に各方面とのやりとりの中で微修正され、最終的には7月段階で確定した。以下、その最終企画案を引用して示しておく。

日中連携社会人大学院の設置について（経営学研究科将来構想）

1. 企画趣旨

自己評価—第三者評価が義務づけられ、その評価の仕方もますますリジッドになりつつある。評価方法も、大学院の理念との関係で、それをどう実現しているかの観点から評価される。この点から見れば、桃山学院大学経営学研究科は、（1993年の修士課程設置以来）ユニークな「環太平洋経営研究」を理念として謳いながら、その実では1-2の科目をのぞけば、平凡なありきたりのカリキュラムしか提供できておらず、とても評価に耐えうるものではない。看板に偽りありと言われても、反論できないであろう。従ってまた、同時に、他大学との差別化も競争優位も、十分であるとはとても言えない。

ちなみに、桃山学院大学経営学研究科が対外的に公言している教育理念は下記の通りである。

【地域企業の国際化への貢献と環太平洋圏諸国・地域の企業経営を視野に入れた研究・教育の推進】

本学が立地する南大阪地域は、関西国際空港へとつながる大阪湾のベイ・エリアであり、関西の経済活動の核として、またアジアと世界を結ぶ国際的な文化活動や経済活動の一大拠点になろうとしています。

いまや、アジア諸国・地域は世界の成長センターとしてめざましい発展を遂げており、それとともに我が国とアジアの関係もますます深まりつつあります。元来、関西とアジアの結びつきは深く、いま新しい「共生」の理念のもとでの関係強化が求められています。

このような時代背景の中で、本研究科の課題とするところは、外に開かれた高等教育・研究機関として、関西地域のみならず、広く環太平洋圏の発展を担いうる、高度の知識と技能を身につけた高度職業人の養成であり、また高い知識と鋭い分析能力を備えた研究者の養成であります。

本研究科は、今日国際化・情報化が進行する中で構造転換を迫られている企業経営のあり方を研究するとともに、今後の一層の発展の核となる人材を生み出すことを通じて、地域と時代の要請に応えようとするものであります。

以上の点に鑑みて、下記の諸点を考慮に入れた経営学研究科の早急な整備が必要である。

- ① 経営学研究科がうたっている教育理念の具体化、実質的内容の展開（魅力アップ、自己評価—第三者評価対応）、
- ② ここ数年にわたって議論されつつも進まなかった社会人大学院問題の決着（他大学に比べて大きく遅れている、入試広報で社会人募集を謳いながら受け皿がない状況等の克服）、
- ③ 産業構造の高度化・高付加価値化・知識産業化・情報化・国際化等の急進展、知識陳腐化の加速化、高学歴化、学部全入時代の到来、社会人の学習需要の高まり、文部科学省行政における大学院への重点シフト等を見据えた際に予測される今後日本の大学における大学院の

重要性の高まりに備えた大学院整備の手がかり構築,

- ④ 院生の長期的・安定的確保と採算性に耐えうる大学院への手がかりの構築,
- ⑤ 地元（大阪ないし関西）との連携強化と地元貢献（関西、大阪は日中経済関係の強化に力を入れている）、それによる本学のポジション向上,
- ⑥ アジアに直結する関西空港に最も近い大学という地理的条件を前面に押し出した競争優位の確保、大阪南部におけるビジネス大学院立ち遅れの克服,
- ⑦ 今後発展の期待される中国（特に将来的期待される大連をはじめとする東北地方、現在既にビジネスの中心地となっている上海、北京、広州などの中核地点）との経営教育機関どうしの強固な関係の構築,
- ⑧ 多くの大学院が実施している平凡な社会人大学院を越えたオンリーワン大学院（日中大学連携、国内大学連携、産学連携、中国研修による現場での人脈・地理勘・商習慣センスの形成を内容とする身体知・経験知的教育）の構想による差別化と競争優位の確立,
- ⑨ 大阪や関西経済圏での本学全体の位置の向上等々狙った新たなコンセプトの社会人大学院。大阪はいま、ビジネス・スクール系大学院を作るのに好条件がある（「ビジネス人材育成特区」を大阪市が企画し、日本政府の構造改革特区プランに組み込まれている。その窓口として大阪市都市再生本部が設けられている）。
- ⑩ 他大学が乗り出さない前に構想し早急に実現する。この点に関しては、デジタルハリウッド大学大学院設置の agility に倣うべきである。
- ⑪ 大学の国際的競争力が問われている今日、国内個別大学間競争、しかも偏差値近似大学間競争のみの視点にとらわれた戦略は狭小すぎる。他の産業界で起こっているのと同様に、個別大学だけでは限界のある資源的制約（ヒト・カネ・モノ・情報・時間・人脈関係等々の制約）を提携によって補完し、競争力を高める動き（大学間再編成）が今後高まる予想されるが、その先陣を切った試みをしてみる価値はある。

時代潮流的には、日本にとって日中経済関係は、日米関係と並んで、あるいはそれ以上に重要な柱になってきており、今後ますます日中関係の重要性が増して来るであろう。関西地域、特に大阪や京都にとっては、特にそのことが言える。中国経済の今後に危惧がないわけではないが、世界の主要各国の対中経済関係・投資が後戻りできない位に深入りした現在においては、そのこと自体が一種のリスク回避的意味を持っている。日本の大学にとっては、何もしないことこそ最大のリスクであると肝に銘ずるべきであろう。

以上のような状況の中で、日中両国の経済・法律・経営事情に通暁した経営スペシャリストはまだそれほど多くない。

このたび構想する日中連携社会人大学院は、歴史的にも地理的にも中国と関係の深い関西の地において、中国の経済・法律・文化・経営事情に通暁した実務的スペシャリストや企業家・起業家を養成することを目的とする。それを、中国や日本国内の大学、産業界と提携しつつ行いたいというのが、われわれの今回の企画趣旨である。この企画は、関西経済の活性化、地盤向上への

人材育成面からの貢献として、地元経済界や自治体から歓迎されるものと信じる。

1. 名称 桃山学院大学大学院経営学研究科 日中連携ビジネスコース

2. 提携先 (日中連携と国内連携のダブル連携を考える)

- ① 今後発展が期待されている中国東北地方 (特に大連) の大学との企画をまず先行して進め、それが軌道に乗れば、引き続いて現在の経済の中心地である長江デルタ経済開放区 (上海市) の大学とも提携を行う。
- ② 国内的には、京都の龍谷大学との連携によって大阪-京都の連携を図る。

★【中国の大学との連携】

- ① 大連軽工業学院との連携 桃山学院大学経営学研究科で博士学位を取得した王薇博士 (片岡ゼミ出身) が、管理与社会科学院副院長・教授として海外交流・カリキュラム作成責任者を務めているほか、片岡教授も同校の客座教授を務め、深い関係にある。同学院は2005年初めから大連科学技術大学に昇格の予定で、現在建物の増築や新学部設置を含めて、整備拡充中である。2006年に管理与社会科学院に経営学系の大学院が設置される予定 (2005年5~6月に申請予定)。

中国語が出来て、大学院講義について行けるレベルの学生を受け入れて貰い、管理与社会科学院の大学院で教育して貰う。派遣院生に対して現地商慣習や生活習慣・文化の教育、現地経済人の紹介、創業立地候補地の案内、創業の際の関係窓口紹介等を含む実務的ガイドもして貰う。

成績優秀な学生については、単位互換で、デュアル・ディグリー (日中双方の大学からの修士学位授与) を考える。

同校に対しては、既に2004年秋に訪問し、一般交流協定を締結済み。

- ② 大連外国語大学との連携 大連軽工業学院の経営系大学院とともに、中国語教育の重要性に鑑み、大連外国語大学との提携も考える必要がある。大連外国語大学は北京外国語大学、上海外国語大学と並ぶ名門外大で、とくに日本語教育の草分け的な親的外大である。中国語教育についても、長年の経験の中から蓄積した短期修得についての優れたノウハウを持っている。中国での中国語教育については、ここに依頼するのがベストであろう。

定型メニューのコースのほか、レベルに応じた多数種類のコースを持っており、また、大学間契約で、オーダーメイドのコースも依頼できる。同校に対しては、既に2004年秋に訪問し、一般交流協定を準備中。

- ④ 上海外国語大学との提携 上海外国語大学も国家重点大学の名門である。龍谷大学経営学研究科出身の徐寶妹教授 (片岡ゼミ出身) が上海外国語大学国際文化交流学院長をしている。提携するとすれば、大連外国語大学と同様、同大学の国際文化交流学院での中国語教育プログラムが視野に入りうる。管理学院も持っているのも、こことも提携が視野に入りうる。学生交流や共同研究を目指す方向で、現在提携の話が進行中。
- ⑤ 南通大学との提携 桃山学院大学経済学部が中国ビジネス・キャリアコース (2006.4~)

を学部レベルで実施する際の相手校。一般交流協定を既に締結済み。長江デルタ経済開放区の将来的中心の一つとして期待できる。

一気に全てを行うことは出来ないで、まず大連での提携から始めることとし、上海、南通との提携は、時点が少し後にずれることにしてもよいと考えている。但し、相手のあることなので、大連、上海を同時的に進行させることもありうる。

★【日本国内大学や研究所との連携】

- ① 龍谷大学経営学研究科との連携⁵⁾。
- ② 大阪府立産業技術総合研究所との提携 大阪府立産業技術総合研究所は専任研究員を約150名抱える総合的な工学技術的研究開発推進センターとして、大阪府の中小企業を中心に、独創的な商品開発からその企業化までをサポートしている有数の研究機関である。同研究所と桃山学院大学は学術研究・情報相互交流協定を2000年7月以来結んでおり、本学の一部講義にも既に協力してもらったとがある。が、まだ本格的な交流関係にはない。今回の企画では、上記協定の活用により、技術経営の知識とセンスを持つタイプの院生（工学技術知識と経営学的知識・センスとを兼ね備えた人材）育成の要請にも一部応える。

3. 構想内容

- ① 大学院設置基準14条特例による夜間主コース設置とし、現在の大学院修士課程（博士前期課程）を研究指向型のアカデミック・コース（昼間主コース）と実務型の日中連携ビジネスコース（夜間主コース）に再編成する。今回設置するのは、実務型の日中連携ビジネスコースである。
- ② ターゲットとする日本人院生のイメージ
 1. 日本人院生の中心的ターゲットは社会人（特に、対中経済関係に関心を持つ関西の中小企業2世、中国進出を企画していたり現に進出している関西企業の企業幹部や中堅管理者・従業員、中国ビジネス関係のコンサルタントをめざす人等）
 2. 将来ビジネスを中国で立ち上げようと考えている意欲的な学部卒業予定者、及び既卒業者（研究者志望でなく、かつ、対中ビジネスに対する目的意識のはっきりしている人）
- ③ 定員 桃山学院大学の現行修士課程定員10名とは別に、日中連携ビジネスコース（夜間主コース）として20名の募集定員から出発して、応募状況次第で逐年定員増をする。
- ④ 会場 大阪市内に桃山学院大学中之島サテライト・キャンパスを設置する。北区中之島4-3-53キャンパス・イノベーションセンター（大阪地区）5-6階。JR東西線新福島駅徒歩7分（JR大阪環状線福島駅下車徒歩10分、阪神電鉄福島駅下車徒歩7分、地下鉄四つ橋線肥後橋駅下車徒歩10分）
- ⑤ 教育内容 中国での中国語研修、現地調査（立地条件、人的関係等のレポート）現地実習

5) 龍谷大学経営学研究科は、関西では最も早い段階で社会人教育（ビジネスコース）を立ち上げて注目をあびていたが、近年の専門職大学院化の潮流に乗り切れず、このところ一種低迷の感があった。その意味では、桃山学院大学と共通する現状打開への強い問題意識があるはずだと、われわれは判断したのである。

(レポートが必要)等を, 最大限学位取得の修了要件単位に組み込むことによって, 座学講義一辺倒をなくし, 実践的人材育成を期する。大学院終了後には直ちに現地でビジネスが始められる, または, 日中ブリッジ諸ビジネスが出来るぐらいの実力(経営知識, 中国語, 人脈, 地理勘, 商習慣)をつけさせる教育。

- ⑥ 修士論文は要求せず, その代わりにFS報告書, 課題研究レポート等を提出させる。
- ⑦ 修学年限 2年間修了を標準としつつも, 院生の事情次第で多様な形と期間によって学修が出来るようにする(1年の短期修了や2年以上の長期履修も可能なようにする)。このため, 授業料も単位制授業料を導入する。
- ⑧ 授業開講形態はクォーター制とし, 2単位科目を採用する。
- ⑨ 教育の特徴, カリキュラム, 時間割, 提携機関, 施設およびアクセスなどについては, 紙幅の余裕がないので割愛する。次の「日中連携ビジネスコース」Web siteを参照されたい。
<http://www.andrew.ac.jp/gs-business/index.html>
- ⑩ 教員は実務対応的な講義・指導が出来る能力と情熱を持っている教員という点を基準として選び, 実務家教員を多数登用する。
- ⑪ 授与する学位 さしあたり経営学修士。将来は専門職学位授与にもっていく。
- ⑫ 龍谷大学経営学研究科との提携の仕方としては, さしあたり2分校形態で出発するが, 両校とも単独で自己完結的な教育を行うには経営資源的に厳しいので, 極力提携のメリットが出るように今後も工夫・努力する。最終的には, 可能な条件が整えば, 両校で統合した連合大学院を目指す。途中で参加を希望する大学があれば, 加わって貰うことに吝かではない。われわれの狙いが, 中途半端なモノを各校で別々に作るよりも, 大同団結して関西に一つのしっかりした社会人向けの専門職大学院をつくるという社会的意義に重点を置いているからである。
- ⑬ 将来軌道に乗れば「逆バージョン」(中国提携大学からの院生派遣を承けて, 大阪での活動・起業を教育, 支援するバージョン)も視野に入れる。

IV 現状と今後の課題

以上の計画を基に, その後われわれは企画を実行に移していった。その実行状況と今後の課題を簡単に記すれば, 次の通りである。

1. 龍谷大学との提携については, 何度かの会談を進めた後, 「日中連携ビジネス・スクール連盟規約」のもとに, 年2回の「運営会議」(基本方針の協議), ほぼ毎月の「連盟協議会」(日常的運営の連絡・協議)という2つの会議を通じて親密な協議がなされている。これは, 両校で同時開設後の2006年4月以後, 定例化している。このことを通じて, 将来的に連合の専門職大学院を構成できるよう, 協力関係を強化したい。厳密には「日中連携ビジネスコース」はまだ経過的段階であって, 最終的に目的とする形態ではないのである。

2. 大連軽工業学院管理与社会科学院との関係は, 桃山学院大学—大連軽工業学院, 龍谷大

学一大連軽工業学院間の2校間協定として締結された。日系企業の進出が著しく、歴史的関係でも親日的で、日本語能力人口が多く、安定した政治・経済と治安で優れている大連への進出をまず先行させ、引き続き上海へと進出するという、時差進出戦略を採用した。同時出発は、時間・精力の両面で不可能であった。

3. 3校は大連軽工業学院に「大連軽工業学院・桃山学院大学・龍谷大学 交流合作中心（コラボレーションセンター）」を設置し、共同で利用する体制を整えた。社会人院生の大連でのフーズビリティ・スタディの纏め作業の指導、3校研究者（教員、アカデミックコース院生）の研究交流等に利用される。FSの現地指導員は王薇教授を責任者として、ほか1名にお願いすることになった。

4. 「ビジネスコミュニケーションC（中国語）」については、大連外国語学院に依頼して、フーズビリティ・スタディと時間的に連続して現地で行うこととした。日本国内での授業「ビジネスコミュニケーション（中国語）」（A、B）を承けて、最後の仕上げである。

5. 上海外国語大学とは、桃山学院大学との間で2校間「学术交流に関する一般的協定書」と「覚え書き」を既に交わし、研究者（院生を含む）交流、共同研究（在中日系企業研究、日中連携ビジネス研究、公共関係研究等）、両校学術誌への相互掲載、両校間協力の翻訳出版事業等から交流が始められた。2006年秋学期から、2名の交換留学院生が桃山学院大学に来ている。また経営学部教授の著作が上海外国語大学の翻訳陣によって中国語訳のうえ同大学出版社から2007年3月に上梓予定で作業が進行している。このような活動を基礎にして、大連に引き続いて、大連と同様の教育協力関係を築いて、上海でも社会人院生のフーズビリティ・スタディの体制を整える予定である（龍谷大学は現在審議中である）。

6. 桃山学院大学では、大連外国語学院・上海外国語大学・桃山学院大学の教員や院生の協働で「在中日系企業の研究」についての一書が企画されており、日中連携ビジネスコースの教育を研究協力面でもバックアップする企画が出発している。

7. 大連においては、大連軽工業学院特に王薇教授の献身的協力があって、大連市企業連合会、同企業家協会、大連市対外科学技術交流センター、多くの現地有力日系企業等との協力関係を築くことが出来た。上海においても徐々に同様の協力体制を築きつつある。

8. 2005年11月末頃に、カリキュラム⁶⁾や入試を含めて一応の実施案が出来たので、宣伝を開始した。入試も間近な時期で遅きに失する嫌いがあったが、とにかく出発させることを優先した。入試は2月18日（土）と設定して行い、10名の志願者があり、9名を合格とした。

9. 2006年4月8日から新生を受け入れて、新学期を開始した。サテライト・キャンパスは初めての経験で、手探りの出発であったが、大学全体の強い支援、大学院教務委員朴大栄教授の献身的努力があって、入学者からは満足の声を聞いている。まずまずの滑り出しであったと思っ

6) カリキュラム編成にあたっては、当時の大学院教務委員清水信匡教授（現在法政大学教授）の貢献が大きかったことを注記して、感謝の念を表しておきたい。

ている。

10. 今後は、入学者の安定的な確保が最大の課題であるが、これは手をこまねいていて容易に達成できるというようなものではない。先発他大学も同様に苦勞している部分である。

どのあたりに課題があるかを見る際に、下記の、一つの参考となる調査がある。

「大阪インテリジェントアレー推進懇談会」⁷⁾のアンケート調査(2002年8月)によれば、「(大阪の)社会人には高い学習意欲がある反面、「学び」に対する情報が不足しており、時間的・金銭的な悩みも大きいことが示されている。学習意欲は、「ためになりそうなものがあれば、すぐにでも学んでみたい」が6割以上に達し、「資格が取れるもののみ学びたい」と合わせて4分の3近くが前向きな姿勢を見せた。学ぶ目的としては、より高い条件の職場に転職したり、独立開業などを目指す「キャリアチェンジ」よりは、現在の職場における職務遂行能力を高める「キャリアアップ」志向が強い。ただし、回答者の約半数が従業員5000人以上の大企業に勤務している点は考慮する必要があるだろう」⁸⁾としている。さらに、学ぶうえで障害要因は時間的な制約と金銭的な制約とに集中し、学ぶ時間帯の希望は、「平日夜間」が45%、授業開始時刻は「19時～」の希望が最も高かった。大阪市内のサテライト大学院の存在を半数以上が「まったく知らなかった」としていること、また、約8割の人がサテライト大学院で学ぶつもりがない(「サテライト大学院がどんなものかよくわからないから」が最大の理由)としていることは、今後の情宣活動の課題が那邊にあるかを示唆している。

ともあれ、まだ立ち上げたばかりである。日中間の政治的関係は小泉政権下では冷え切っていた。現在も、必ずしも順風であるとは言えない。しかし、中長期的には、このような試みは大阪にとっては必要なモノであり、支持は広がって行くであろうとわれわれは読んでいる。

①より魅力的な教育内容への充実努力、②学びやすい時間帯設定、③学びやすい授業料体系、④教育しっぱなしでない懇切なフォローアップ体制、⑤各方面との協力関係の強化、⑥大阪ビジネス界への周知努力—これらが今後の中心課題である。

7) 関西経済連合会と関西生産性本部が共催で開いている社会人のための連続講演会「インテリジェントアレー撰壇塾(せんたんじゅく)」(大阪市キタ)は、「都心部に大学機能を集積し、大学と企業の交流を促進することで関西経済圏の発展を目指す」運動の一環で、社会人大学院への橋渡しを目的としているが、このような目的のために2001年11月からこの懇親会が発足した。大学、企業、行政団体など60団体が結集している。「大阪の都心部に大学機能を集積させ社会人教育の活性化を目指す～インテリジェントアレー撰壇塾の試み～」(<http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2003/05/bet19432.html>, アクセス日2006年11月3日)参照。

8) 「大阪の都心部に大学機能を集積させ社会人教育の活性化を目指す～インテリジェントアレー撰壇塾の試み～」(<http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2003/05/bet19432.html>, アクセス日2006年11月3日)より。